

実質公債費比率・将来負担比率ともに改善

健全化判断比率（速報値）について

（単位：％）

比率名	本町の状況	早期健全化基準	財政再生基準	参考：昨年度の状況
①実質赤字比率	— （赤字なし）	15.00	20.0	— （赤字なし）
②連結実質赤字比率	— （赤字なし）	20.00	30.0	— （赤字なし）
③実質公債費比率	8.6	25.0	35.0	10.3
④将来負担比率	43.6	350.0		60.0

平成27年度決算に基づく「健全化判断比率及び資金不足比率」を公表します

公営企業における資金不足比率について

公営企業ごとに、資金の不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合になっているかを示しています。水道、町立病院、訪問看護ステーション、下水道、農業集落排水の全会計について、資金不足は発生していないため比率はありません。

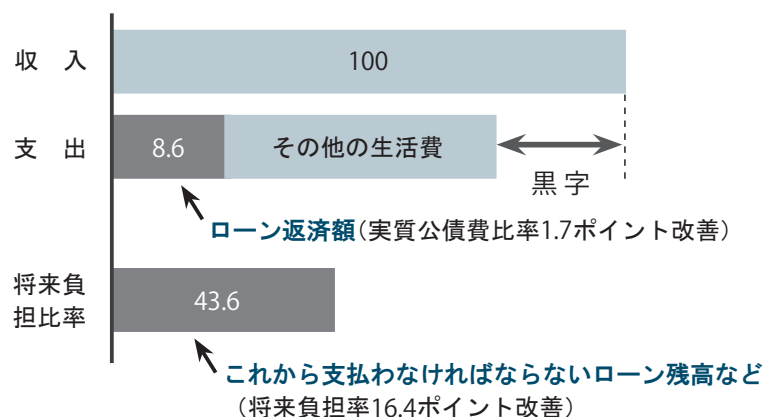
いづれかの比率が早期健全化段階や財政再生段階（将来負担比率を除く）の基準値以上になった場合には、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることとなります。平成27年度決算に基づく白鷹町の状況は、下記のとおりすべて基準を下回りました。引き続き健全な財政運営に取り組んでまいります。

財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を目的として制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率及び資金不足比率について公表が義務付けられています。

それぞれの比率を家計に例えると…

町の財政状況について、一般家庭の家計に例えることは多少の無理がありますので、あくまでイメージとしてご紹介します。

●ある家庭の1年間の収入(100)に当てはめると ※イメージ



- ①実質赤字比率：1年間の家計に占める赤字の割合
- ②連結実質赤字比率：2世帯住宅などの場合、それぞれの世帯の家計を合算した家族全体での1年間の家計に占める赤字の割合
- ③実質公債費比率：年収に占めるローン返済額の割合
- ④将来負担比率：ローン残高や生命保険の支払いなどが年収の何年分に相当するかを示した割合

※健全化判断比率などに関する詳しい内容は、町のホームページをご覧ください。

【問い合わせ】総務課財政係 ☎85-6124

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成27年度決算)

Ver.27.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
064025	山形県	白鷹町	-	-	8.6	43.6

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	4,805,661	251,523	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成27年度決算）

Ver.27.00

団体名 **山形県白鷹町**

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	768,658	16.0
小 計		768,658	16.0
標準財政規模		4,805,661	100.0
実質赤字比率 (%)		-15.99	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	74,787	1.6
	介護保険特別会計	35,470	0.7
	後期高齢者医療特別会計	988	0.0

(単位:千円)

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	490,669	10.2
	病院事業会計	348,698	7.3
	訪問看護ステーション事業会計	14,070	0.3
宅 地 造 成 事 業			
法 非 適 用 企 業	下水道特別会計	15,371	0.3
	農業集落排水特別会計	4,470	0.1
合 計		1,753,181	36.5
標準財政規模(再掲)		4,805,661	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-36.48	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表④ 将来負担比率の状況（平成27年度決算）

Ver.27.00

団体名

山形県白鷹町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社			連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
9,017,805	0	3,448,245	128,346	1,269,313	0	0	0	0	0	0

(分母比) 227

87

3

32

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
2,705,022	330,661	231,351	9,096,226

(分母比) 68

8

6

229

将来負担額 A	350	—	充当可能財源等 B	306	A - B	44	将来負担比率 (%)
13,863,709			12,131,909		1,731,800		
=							
標準財政規模 C	121	—	算入公債費等の額 D	21	C - D	100	
4,805,661			838,399		3,967,262		43.6